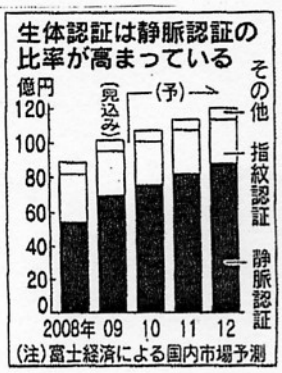
日本経済新聞　2009年（平成21年）8月31日（月曜日）

「生体認証」海外開拓急ぐ

富士通 欧州で技術試験
NEC 台湾・香港へ出荷

IT（情報技術）大手が静脈や指紋の形状の個人差で本人確認をする「生体認証システム」で海外進出を加速する。富士通はICカードなどの併用が不要になる技術を開発、欧州で実証試験に乗り出した。日立製作所は静脈認証装置でオランダやフランスの企業と提携。NECも指紋認証装置のアジア向け出荷を始めた。各社は金融機関に生体認証システムを売り込んできたが、技術力をテコに世界で需要増を見込める政府や自治体向けの市場を開拓する。



国内のATM需要、ほぼ一巡

本人確認技術の比較
（◎が最もリスクやコストが小さく、○、△、×の順に大きくなる）

	生体認証	記憶認証（パスワードなど）	物理認証（ICカードなど）
紛失・失念リスク	◎	×	×
なりすましリスク	◎	×	△
発行や配布のコスト	○	△	×
インフラの初期コスト	×	○	×

富士通は手のひらの静脈の形状を高速・高精度で読み取る技術を海外で実用化する。撮影した静脈画像の特徴を素早くつかめるよう情報処理手法を改良。1000人分以上の登録データと2秒以内に突き合わせる。従来は照合前にICカードやパスワードでデータを絞り込む必要があったが、これが不要になる。

現在スイスの企業と組み欧州で実証試験中。手をかざす自然な動作でも静脈を読み取る高速撮影技術も開発済みで、組み合わせればIC乗車券で駅の改札を通り抜ける感覚で入退室を管理できるようになるという。

日立はオランダの入退室管理システム大手ネダップに指静脈認証の技術を供与することで合意した。接続管理ソフトの仏エヴィディアンとも同様に提携。さらに指紋認証大手の仏サジェムセキュリティーにも技術供与し、指静脈と指紋を一つの装置で認証するシステムを開発する。海外各社との提携推進へ10人規模の専門部署を設置した。

日本勢の生体認証技術は金融機関のATMを中心に採用が広がるが、国内のATM向け需要はほぼ一巡。2009年の世界の生体認証市場は政府や自治体向けが7割超を占めており、新規の市場開拓が急務だった。出入国管理などでは指紋認証が主体だが、今後は精度の高い静脈認証が広がると判断、海外企業との提携で事業化を急ぐ。

これに対し、NECは指紋認証装置で海外向け汎用品市場に進出。このほど台湾と香港向けに出荷を始めた。価格は2万4800円（税抜き）と、従来の汎用品より約4割安く設定した。オーダーメードの大規模システムのみ手掛けていた海外事業を強化する。

▼生体認証　静脈や指紋、顔、目の虹彩など他人と異なる身体の特徴を利用して本人かどうかを確認する技術。静脈の形状などのデータをあらかじめ登録しておき、認証装置に触れたり近づいたりした際に読み取ったデータと照合する。パスワードなどを用いた従来方式と比べると、なりすましの危険性が低いなどの利点がある。まず金融機関に普及、オフィスの入退室管理やパソコンの利用者識別などに利用が広がる。現在は指紋方式が世界市場の約6割を占めるが、今後は静脈方式の比率が高まると予測されている。